

平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

目次

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成27年4月1日現在）	1
① 法人名	1
② 本部の所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 運営する病院	1
⑤ 職員数	1
2 基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	3

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	9
(1) 良質な医療の実践	9
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	11
(3) 災害時等の対応	12
2 患者サービス	13
(1) 患者サービスの向上	13
(2) ボランティアとの共働	14
3 医療の質の向上	15
(1) 病院スタッフの確保と教育・研修	15
(2) 信頼される医療の実践	16
(3) 法令遵守と情報公開	18

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	19
2 事務部門等の専門性の向上	19
3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入	19

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化	20
(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立	20
(2) 投資財源の確保	20
2 収支改善	21
(1) 増収	21
(2) 費用削減	23
(3) 収支改善	24

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組	24
2 福岡市民病院における経営改善の推進	25

第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成27年度）	26
2	収支計画（平成27年度）	27
3	資金計画（平成27年度）	28
第6	短期借入金の限度額	29
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	29
第8	剰余金の使途	29
第9	地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成27年度）	29
2	人事に関する計画	29

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

② 本部の所在地

福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号

③ 役員の状況

役員	氏名	備考
理事長	竹中 賢治	福岡市民病院 院長
副理事長	原 寿郎	福岡市立こども病院 院長
理事	石原 進	福岡経済同友会 代表幹事
	久保 千春	九州大学 総長
	石井 幸充	前 福岡市代表監査委員
	青木 知信	福岡市立こども病院 副院長
	是永 大輔	福岡市民病院 副院長
	塚崎 恵子	福岡市民病院 看護部長
監事	伊達 健太郎	弁護士
	久留 和夫	公認会計士

④ 運営する病院

病院名	所在地	病床数
福岡市立こども病院	福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号	一般病床 233 床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町 13 番 1 号	一般病床 200 床 感染症病床 4 床

(注) こども病院は、平成 27 年 8 月 21 日から 239 床に増床（国家戦略特別区域法に基づく病床規制の特例を活用）。

⑤ 職員数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

区 分	職員数
合 計	844 人
福岡市立こども病院	475 人
福岡市民病院	357 人
運営本部	12 人

2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

〈基本方針〉

質の高い医療の提供
地域・社会に貢献する病院
健全な病院経営

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

法人設立6年目となる平成27年度については、福岡市から示された第2期中期目標期間の3年目であり、中期目標の達成に向け、医療水準の更なる向上や経営の効率化等に取り組んだ。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と運営本部が一体となった運営を行うとともに、外部理事を含む理事会を定期的に開催し、経営管理の徹底を図った。

これらの経営基盤の下、第2期中期計画及び平成27年度の年度計画に基づき、こども病院においては、これまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）及び周産期医療の更なる充実を図るとともに、各診療部門の早期本格稼働に向け、人員体制等の整備に取り組んだ。

また、福岡市民病院においては、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図るとともに、医師の増員等により救急部門及び感染症部門の体制強化を図った。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえ、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、増収対策として、人員の適正配置や救急患者の受入体制の整備などを通じて、病床利用率の向上や手術件数の増加などに努めるとともに、コスト

パフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や価格交渉の徹底など費用削減に取り組んだ結果、こども病院においては、各診療部門が本格稼働に至っていない現状において、年度計画で想定していた当期純損失は大幅に縮小した。また、福岡市民病院においては、当期純利益は8,400万円余を確保した。

今後の課題としては、こども病院については、求められる小児・周産期の高度専門医療を提供する病院としての役割を果たしていくため、必要な病床数や医療機能等について、医療環境の変化や新病院開院以降の実績等を踏まえながら、検討を進めていく必要がある。

また、福岡市民病院については、高度専門医療並びに救急医療体制の更なる充実によって、難易度・専門性の高い手術の実施及び重篤な救急患者受入を推進するとともに、地域医療構想・新公立病院改革ガイドラインに沿った取組を進める必要がある。

2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

こども病院においては、小児高度専門医療の更なる充実に向けて、脳神経外科、皮膚科、小児歯科及びアレルギー・呼吸器科を新設し必要な人員を配置するとともに、診療科の連携による集学的・包括的な診療を目的に、川崎病センター及びてんかんセンターを設立し診療体制の強化を図った。また、国家戦略特別区域法に基づく病床規制の特例を活用し、双胎間輸血症候群におけるFLP治療及びその周産期管理のための病床6床を産科病棟に増床するなど、医療機能の強化を図った。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病への対応を中心に、救急部門の更なる体制強化を図るため、循環器内科医を2人増員し循環器救急搬送患者の受入拡充を図ったほか、新型インフルエンザ等発生時に対応するため、新たに感染症専門医を2人配置するとともに、「感染・災害対策マニュアル」を策定するなど感染症医療体制の整備を進めた。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を更に高めるため、開放型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

さらに、災害発生に備え、両病院ともに医療機能を維持するための必要物品の備蓄や医療用設備の整備を適切に行うとともに、県外の自治体病院等との広域的な災害派遣協定等に基づき、医療班の組織や衛星電話、その他必要な応急物資を整備するなど、災害発生時における相互応援体制を強化した。

(2) 患者サービス

患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院においては、退院時アンケートの結果等を踏まえ、付添者の駐車場料金の見直しを行ったほか、地域及び関係機関とともにバス運行の拡充に関する要望活動を行うなど、更なる患者サービスの向上に努めた。

福岡市民病院においては、すべての入院患者を対象に患者満足度調査を実施し、更なる患者サービスの向上に努めるとともに、会計窓口や外来待合スペースを拡充するなど、外来患者の利便性の向上を図った。

(3) 医療の質の向上

診療体制の強化・充実及び医療スタッフの確保については、両病院において医師及び看護師等の増員を行うとともに、こども病院において、小児科専門医を目指す全研修医向けのランチゼミを毎週開催したほか、看護学生を対象に、従来から実施していた病院見学会に加えインターンシップを開催するなど、意欲をもった人材の確保に取り組んだ。

福岡市民病院においても、感染症専門医の配置など医療機能の充実を図るとともに、医療従事者の勤務環境の改善に継続的に取り組み、看護職員の離職率の低下につなげた。

また、両病院ともに院内の感染防止対策や医療安全対策の強化を図ったほか、薬剤管理指導や栄養食事指導・相談を充実し、安全安心な医療の提供に努めた。

さらに、不祥事防止及びコンプライアンスの推進を図るため、院長訓示をはじめ職員研修など様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底するとともに、市民に開かれた病院づくりを進めるため、ホームページや広報誌等を活用し積極的な情報発信に努めるなど、法令遵守と情報公開を徹底した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

平成27年度は計10回の理事会を開催し、法人の経営方針を決定するとともに、適宜、経営管理諸表による経営状況の把握や年度計画の進捗状況を管理し、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追及を徹底した。

また、病院長のリーダーシップの下、執行部会議（こども病院）や経営五役会議（福岡市民病院）の開催等により、各病院の現場の実態に即した迅速かつ効果的な経営を行った。

(2) 事務部門等の専門性の向上

事務職員の人材育成・活性化のための方向性と具体的な取組を示した「事務

職員人材育成プラン」を踏まえ、事務局全体の機能強化を図るため、両病院及び運営本部間の人事異動を実施した。

また、マネジメント能力向上を目的に、監督者（係長級職員）研修や主任級職員研修を実施したほか、院内研修の定期的開催や、外部研修の受講を積極的に推奨するなど、経営感覚に優れた事務職員の育成に努めた。

（3）意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

平成27年度から試行を開始した医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度について、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、評価手法や目標設定のあり方等について検討を進めた。

また、ワークライフバランス推進の観点から、福利厚生の充実を図るため、こども病院においては、就業環境に係るインデックス調査や夜間保育に関するアンケートを実施した。

福岡市民病院においても、ワークライフバランス推進委員会において、全職員を対象とした人事制度説明会を開催したほか、年次有給休暇の取得率向上に向け、勤務環境の改善に取り組むなど、職員が働きやすい職場環境づくりに努めた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

（1）経営基盤の強化

法人の経営幹部（理事長、副理事長、運営本部長、各病院の事務部長及び看護部長）で構成する「経営会議」を毎月開催し、月次の経営管理諸表を作成して、随時、経営状況の検証を行い、課題に応じた適切な改善策を講じるとともに、各病院においても、会議等を通じて、各部署の課題や取組方針等についての情報を共有化し、また、各診療科への院長ヒアリング等を実施するなどにより、経営に関する目標達成状況の把握・管理を徹底した。

また、自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、積立金の運用方法を工夫するなどにより積立金の運用利益を確保したほか、価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的な予算執行と自己財源の確保に努めた。

（2）収支改善

こども病院においては、新人看護師等の配置の関係から患者の受入調整等を行ったことで、年度当初は収入が減少したものの、7月以降、手術体制の見直しや、病棟別・診療科別病床稼働目標の設定など本格稼働に向けた取組を推進するとともに、救急患者受入体制を強化し、さらに治験業務の積極的な推進など増収を図ったことで、最終的に医業収益は平成26年度実績を上回った。

福岡市民病院においても、高度医療の更なる充実や効率的な病床管理等に努めるとともに、医師の増員及び循環器疾患等の救急患者の積極的受入などによ

り、難易度や専門性の高い手術、カテーテル治療及び検査件数が増加し、医業収益は平成26年度実績を上回った。

一方、費用削減対策については、両病院ともに外部コンサルタントを活用した診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底、契約手法や委託業務の見直しの実施及びジェネリック医薬品の使用拡大などに取り組んだ。

これらの結果、市立病院機構全体では6,200万円余の当期純利益を確保した。

【医業収益】

(単位：千円)

区 分	平成26年度実績	平成27年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	5,597,058	7,502,357 (7,735,720)	1,905,299 (▲233,363)
福岡市民病院	5,310,619	5,738,642 (5,428,734)	428,023 (309,908)
法人全体	10,907,677	13,240,999 (13,164,454)	2,333,322 (76,545)

【営業費用】

(単位：千円)

区 分	平成26年度実績	平成27年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	7,168,794	8,549,118 (9,077,707)	1,380,324 (▲528,589)
福岡市民病院	5,486,237	6,020,117 (5,994,592)	533,880 (25,525)
法人全体	12,655,031	14,569,235 (15,072,299)	1,914,204 (▲503,064)

(注) 平成27年度決算より控除対象外消費税等及び資産に係る控除対象外消費税等償却の表示区分を営業外費用から営業費用に変更しているため、平成27年度実績値にはこれらの金額を含めていない。

区 分	控除対象外消費税等	資産に係る控除対象外消費税等償却
福岡市立こども病院	224,042 千円	156,450 千円
福岡市民病院	186,819 千円	21,086 千円
法人全体	410,861 千円	177,536 千円

【経常収支比率】

(単位：%)

区 分	平成26年度実績	平成27年度実績 ()は27年度目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	98.5	101.9 (98.9)	3.4 (3.0)
福岡市民病院	106.7	106.0 (104.4)	▲0.7 (1.6)
法人全体	102.1	103.5 (101.1)	1.4 (2.4)

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(1) 新病院の整備及び運営に関する取組

市民に親しまれる病院づくりを推進するため、ホームページや広報誌等により、新病院の機能や運営状況等を積極的に情報発信したほか、市民や医療関係者等に対し最新の情報を提供するため、随時ホームページの更新を行った。

また、小児高度専門医療の更なる充実に向け、医師及び看護師等を増員するとともに、患者の受入調整を行っていた各センターや一般病棟について、早期に本格稼働できるよう新人看護師等の教育研修等を徹底するなど、体制の整備に取り組んだ。

さらに、周産期センターの医療機能強化のため、国家戦略特別区域法に基づく病床規制の特例を活用し、双胎間輸血症候群におけるFLP治療及びその周産期管理のための病床6床を産科病棟に増床した。

このほか患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンの円滑な運営に向け、新たな寄付金の受入や生活必需品の支援等につながるよう積極的な視察受入等を通じてPRに取り組んだ。

(2) 福岡市民病院における経営改善の推進

経営改善の推進については、病院長を中心に徹底した経営管理を行いながら、病院一丸となって経営の効率化に努め、積極的な増収対策による医業収益の増加や徹底した費用削減に取り組んだ結果、医業収支比率は目標値を上回った。

また、医療面における取組としては、引き続き高度専門医療、高度救急医療の強化・充実を図ったほか、新たに感染症専門医を配置し感染症医療機能の充実を図るなど、市立病院として求められる役割を果たした。

【福岡市民病院 医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
医業収益 a	3,998	4,526	4,881	5,039	4,886	5,311	5,739
営業費用 b	4,439	4,687	4,849	5,034	5,066	5,486	6,020
差引 (a - b)	▲441	▲161	32	5	▲180	▲175	▲281
医業収支比率 (a / b)	90.1%	96.6%	100.7%	100.1%	96.4%	96.8%	95.3% (93.1%)

(注1) ()内は目標値。

(注2) 平成27年度決算より控除対象外消費税等及び資産に係る控除対象外消費税等償却の表示区分を営業外費用から営業費用に変更しているため、医業収支比率の平成27年度は営業費用からこれらの金額を差引いて算定している。

【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		27年度 目標値	27年度 実績値	達成率	27年度 目標値	27年度 実績値	達成率
患者 動 向	1人1日当たり入院単価（円）	97,600	96,877	99.3	64,000	64,749	101.2
	1人1日当たり外来単価（円）	12,900	12,458	96.6	17,200	22,739	132.2
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	188.0 (80.7)	184.4 (78.0)	98.1 (96.7)	183.6 (90.0)	183.7 (90.1)	100.1 (100.1)
	新規入院患者数（人）	5,751	6,038	105.0	4,800	4,510	94.0
	平均在院日数（日）	11.9	10.2	116.7	11.7	12.6	92.9
	1日当たり外来患者数（人）	319.0	288.9	90.6	250.0	234.2	93.7
医 業 活 動	手術件数（件）	2,444	2,447	100.1	3,000	3,060	102.0
	救急搬送件数（件）	1,000	1,028	102.8	3,000	2,620	87.3
	紹介率（%）	88.8	86.9	97.9	83.0	88.0	106.0
	逆紹介率（%）	50.0	50.2	100.4	120.0	147.0	122.5
	薬剤管理指導件数（件）	3,832	5,803	151.4	9,000	9,713	107.9
	栄養食事指導・相談件数（件）	340	476	140.0	1,100	1,220	110.9
患 者 満 足	退院時アンケート結果（こども病院）	89.0	88.0	98.9	—	—	—
	患者満足度調査（福岡市民病院）	—	—	—	85.0	90.1	106.0
経 営 収 支	給与費対医業収益比率（%）	59.7	58.7	101.7	59.9	55.6	107.7
	材料費対医業収益比率（%）	18.4	21.1	87.2	25.8	30.0	86.0
	薬品費対医業収益比率（%）	6.6	8.0	82.5	8.2	12.4	66.1
	診療材料費対医業収益比率（%）	11.6	12.9	89.9	17.5	17.5	100.0
	委託料対医業収益比率（%）	11.1	9.9	112.1	7.2	6.4	112.5
	ジェネリック医薬品導入率（%）	7.5	9.7	129.3	30.0	31.9	106.3
	総収支比率（%）	98.2	99.8	101.6	103.7	101.3	97.7
	経常収支比率（%）	98.9	101.9	103.0	104.4	106.0	101.5
	医業収支比率（%）	87.4	87.8	100.5	93.1	95.3	102.4

（注）平成27年度決算より控除対象外消費税等及び資産に係る控除対象外消費税等償却の表示区分を営業外費用から営業費用に変更しているため、医業収支比率の平成27年度実績値は営業費用からこれらの金額を差引いて算定している。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

ア こども病院・感染症センター

(平成 26 年 11 月 1 日移転)

イ 福岡市立こども病院

- 小児高度専門医療の更なる充実に向けて、4月から脳神経外科、皮膚科及び小児歯科にそれぞれ2人の常勤医師を配置して診療を開始した。
また、8月にアレルギー・呼吸器科を新設し日本アレルギー学会専門医を配置するとともに、診療科の連携による集学的・包括的な診療を目的として、7月に川崎病センター、10月にてんかんセンターを設立し、診療体制の強化を図った。
- 新人看護師等の配置の関係から、患者の受入調整を行っていた一般病棟については、職員の教育・指導の充実を図り、7月から本格稼働に移行した。
また、稼働病床数について、8月からGCU（最大24床）は12床から18床へ、11月からPICU（最大8床）は6床から7床、HCU（最大25床）は10床から12床へ拡充し、着実に体制の整備を進め、重症患者の円滑な受入に取り組んだ。
- 周産期センターの医療機能強化のため、国家戦略特別区域法に基づく病床規制の特例を活用し、9月に、双胎間輸血症候群におけるFLP治療及びその周産期管理のための病床6床を産科病棟に増床した（本件については、福岡市長表彰を受賞）。
- 新生児科の医師について、2人増員し5人体制としたほか、集中治療科に新たに医師を1人配置するなど診療体制の強化を図り、NICU等の実稼働病床に対する稼働率について、NICUは90%、GCUは69.1%、PICUは96.5%、HCUは76.2%となった。
- 小児感染症科及び総合診療科にそれぞれ2人の医師を増員するとともに、「福岡市内の小児救急患者受入困難“ゼロ”を目指す」という方向性のもと、福岡市内救急隊とのホットラインの開設、勤務体制の見直し等、救急受入体制を強化した結果、救急搬送件数は7月以降増加し、目標を達成した。
- 事務職員及び薬剤部の当直体制については、費用及び人員確保等の課題を踏まえ、平成28年度以降の導入に向けて検討を進めた。

- 主な目標値の達成状況については、入院単価、入院・外来患者数で目標を下回ったが、外来単価、新規入院患者数、平均在院日数、手術件数、救急搬送件数については目標を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	97,600	96,877
1人1日当たり外来単価（円）	12,900	12,458
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	188.0 (80.7)	184.4 (78.0)
新規入院患者数（人）	5,751	6,038
平均在院日数（日）	11.9	10.2
1日当たり外来患者数（人）	319.0	288.9
手術件数（件）	2,444	2,447
救急搬送件数（件）	1,000	1,028

ウ 福岡市民病院

- 医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図った。

特に、循環器領域においては、循環器内科医を2人増員し、循環器救急搬送患者の受入拡充を図り、当該領域の救急搬送件数（26年度249件→27年度265件）、心臓カテーテル検査・経皮的冠動脈形成術件数（26年度575件→27年度604件）及び経皮的カテーテル心筋焼灼術件数（26年度13件→27年度18件）が増加した。

また、脳卒中領域においても、脳血管内治療等を含む脳神経外科の手術件数（26年度190件→27年度229件）が増加した。

さらに、血管外科領域においても血管外科医1人を増員し、腹部大動脈瘤ステント挿入術等の難易度及び専門性の高い手術を行った。

- 感染症専門医を新たに2人配置するなど、感染症医療体制の整備を行うとともに、6月に新型インフルエンザ等対策特別措置法における「指定地方公共機関」の認定を受け、新型インフルエンザ等発生時において、行政と連携し、迅速な対応ができるよう、「感染・災害対策マニュアル」の策定や、福岡検疫所との合同訓練を2回実施した。
- 外傷センターについては、医師確保の課題等から開設を見合わせたが、重篤な外傷患者の受入は救急部において引き続き行った。
- 主な目標値の達成状況については、新規入院患者数、1日当たり外来患者数及び救急搬送件数は目標値を下回ったが、救急搬送後入院となった患者の重症者割合は増加した（26年度14.8%→27年度16.6%）。重篤な救急患者等の受入の結果、入院・外来単価及び手術件数は目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	64,000	64,749
1人1日当たり外来単価（円）	17,200	22,739
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	183.6 (90.0)	183.7 (90.1)
新規入院患者数（人）	4,800	4,510
平均在院日数（日）	11.7	12.6
1日当たり外来患者数（人）	250.0	234.2
手術件数（件）	3,000	3,060
救急搬送件数（件）	3,000	2,620

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- 小児・周産期医療の基幹病院及び地域医療支援病院として積極的に病病・病診連携を推進した。また、周産期センターの人員体制を強化するとともに、ドクターカーの稼働を本格化し、地域の医療機関からの救急搬送を積極的に受け入れた。これらの取組は、地域医療支援病院の要件の一つである、年間1,000件以上の救急搬送者受入達成にもつながった（対前年度439件増）。
- 地域の医療機関等も参加するカンファレンスをはじめ、症例検討会等を定期的に開催するとともに、福岡都市圏各地域の開業医等への訪問（副院長、MSW等が計113回実施）に努めるなど病病・病診連携の強化を図った。
また、新たに粕屋医師会との連携強化を図り、開放型病床の登録医数は193人と大きく伸びた。
- 福岡県の「小児等在宅医療推進事業」を引き続き受託し、医療・福祉・教育分野との連携を推進し、地域で在宅療養を支える体制づくりに貢献した。特に、平成27年度は訪問看護ステーションの看護師とともに当院スタッフが患者宅を訪問する「同行訪問」を試行的に実施し、病院機能評価3rdG:Ver1.1（平成28年3月受審）で評価された。
- これらの取組の結果、主な目標値の達成状況については、逆紹介率、オープンカンファレンスの参加者数及び開放型病床への登録医数について目標値を上回った。

イ 福岡市民病院

- 診療情報誌・季刊誌・各科診療案内・ホームページ等の媒体を使い、診療内容・医療サービスや診療実績などの情報を患者や近隣の医療機関等に発信するとともに、医師やMSW等による開放型登録医への定期的な訪問（計84回）を実施するなど、紹介率、逆紹介率の向上を図った。

- 地域医療支援病院としての役割を更に高めるため、地域医療連携室に事務職員を1人増員するとともに、紹介患者に対する最適な医療の提供や、大型医療機器等の共同利用を促進した。

また、他医療機関の新人看護師研修、緩和ケア研修会など医療従事者向けの専門知識・技術等に関する研修会等を実施した。

さらに、地域住民への健康教室出張セミナー（医療講演）を実施するとともに、患者の早期在宅復帰に向け、ケアマネージャーや介護認定支援施設との連携を強化した。

- 脳卒中等への病病連携にあたっては、多職種協働によるチーム医療を推進し、より質の高い医療を提供した。
- これらの取組の結果、主な目標値の達成状況については、すべての指標において目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
紹介率 (%)	88.8	86.9 (78.4)	83.0	88.0 (82.1)
逆紹介率 (%)	50.0	50.2	120.0	147.0
オープン カンファ レンス	回数 (回)	45	55	83
	参加者数 (人)	1,210	1,713	1,450
開放型病床への登録医 数 (人)	155	193	160	174

(注) 紹介率について、平成27年度実績値から算定式を変更（目標値との比較のため、変更後の算定式による数値は（ ）内に記載）。

《変更前算定式》

紹介患者数 ÷ (初診患者数 - 救急搬送者等)

《変更後算定式》

(紹介患者数 - 救急搬送者等) ÷ (初診患者数 - 救急搬送者等)

(3) 災害時等の対応

- 市立病院としての役割を果たすため、福岡市地域防災計画等に基づく予備電源用自家発電設備の点検や、医療機能を維持するための必要物品の備蓄（非常食、ヘルメット、拡声器等）、院内の防災マニュアル等の随時見直しなど、災害発生時を想定した対応準備に万全を期した。

- こども病院においては、大規模災害等に想定される停電時に備え、非常用発電設備からの電源供給に関する院内の設備について、停電時対応マニュアルを作成し、職員へ周知した。

また、消防計画に基づき、10月と2月に職員（委託業者を含む）を対象に、院内の消防設備や避難経路の説明、屋内消火栓の操作実習等の消防訓練を実施

し、計271人が参加した。

さらに、日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）広域災害相互支援システム委員会主催の衛星電話網模擬訓練に参加し、災害時の通信インフラ遮断時における、衛星電話による連絡手順を確認した。

- 福岡市民病院においては、救急診療棟を含めた院内防災マニュアルを新たに策定し、夜間帯を想定した避難誘導訓練と消火器操作訓練を各2回実施した。

また、九州各県の主要自治体病院との間で締結している「災害時における医療機関相互応援に関する協定」に基づき、引き続き院内に災害時派遣医療班を組織するとともに、災害時における通信手段として、衛星電話を新たに設置した。

この他、救急医療の更なるスキル向上に取り組み、突然の重大事故や災害を想定した訓練の成果を競う「第9回福岡メディカルラリー」に出場し、通算3回目となる優勝を果たした。

2 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア 福岡市立こども病院

- 退院時アンケートの結果等を踏まえ、付添者の駐車場料金の見直しや、地域及び関係機関とともにバス運行の拡充に関する要望活動等を行った。
- 地域医療連携室を中心として小児在宅医療推進WGを立ち上げるなど、患者の在宅支援に向け院内・院外の連携を強化し、退院に向けた患者支援をよりきめ細やかに、かつ計画的に実施することで、患児家族の不安解消に努めた。
- 売店やレストラン等の利便施設については、利用者の意見等を踏まえ、売店の弁当の種類等の充実や、レストランの案内表示（ルートサイン）の設置など、FCHパートナーズと連携し利用者のサービス向上に努めた。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンの円滑な運営に向け、視察対応等を通じて、新たな寄付金の受入や生活必需品の支援等につながるよう積極的にPRを行った。
- 医療の国際化への対応として、福岡市在住又は観光旅行等で福岡を訪れている外国人患者が円滑に受診できるよう、説明文書や同意書等の医療文書の英訳に取り組んだ。

【目標に係る実績値】

指 標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100点満点）	89.0	88.0

(注) 対象者・・・入院患者

評価項目・・・接遇、療養環境、食事内容等

イ 福岡市民病院

- 外来待ち時間調査の結果等を踏まえ、会計窓口を拡張するなど待ち時間短縮の取組を行った。

なお、平成27年度からすべての入院患者に対して実施することとした患者満足度調査では、年間を通して平均評価点数が目標値を上回った。

また、平成26年度に引き続き、入院ベッド40台の更新を行うなど、療養環境の整備・充実を図った。

- 外来患者の利便性向上を図るため、外来待合スペース内にあった面談室を移設し、待合スペースを拡充した。
- 診療面における質の改善のため、患者・家族の意見・要望の収集方法の改善をはじめ、症例検討会の開催、診療ガイドラインの更なる活用、臨床指標の収集・分析、診療内容の標準化、クリニカルパスの作成・見直しなどの取組を継続的に行い、患者サービスの向上を図った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	85.0	90.1

(注) 対象者・・・平成26年度 入院患者（1か月間×2回）

平成27年度 全入院患者

評価項目・・・接遇、療養環境、食事内容、診療内容等

(2) ボランティアとの共働

ア 福岡市立こども病院

- ボランティア活動の拡充を図るため、ボランティアコーディネーター養成研修に職員を派遣し、そのノウハウの習得に努めるとともに、ボランティアの今後の支援内容や受入体制の整備について、ボランティア委員会において検討を行った。

また、ボランティアルームを活動拠点として、クリスマスツリーの飾り付けなどボランティアとの共働による院内装飾を行うとともに、ボランティアイベント等の誘致促進を図り、院内コンサート（計18回）及び病棟訪問（計48回）を実施した。

イ 福岡市民病院

- 地域や福岡大学のコーラスグループ等の協力により、院内コンサートを定期的に実施したほか、毎月1回、4～5人のボランティアの協力を得て、花の植え替え等花壇の手入れ作業を行った。
- 患者の手助けなどを行う院内ボランティアの登録者の拡大には至らなかったが、現体制（登録者2人）において、外来での患者のお世話や入院患者の話し相手、認知症患者の見守り等、患者とのふれあいを大切にした活動によ

り、患者視点のきめ細やかな患者サービスが提供できた。

3 医療の質の向上

(1) 病院スタッフの確保と教育・研修

ア 福岡市立こども病院

- 新病院の本格稼働や脳神経外科、皮膚科、小児歯科及びアレルギー・呼吸器科の新設等に対応するため、4月から医師24人を増員するなど人員確保に努めた。

また、看護師66人、助産師8人を採用し、対前年度比で57人の増員を行うとともに、2交代制勤務をNICU及びGCUに拡大するなど、職員が働きやすい環境づくりを推進した。

なお、平成28年度職員採用に向け、従来から実施していた病院見学会に加えて、新たに学生を対象にインターンシップを開催し、190人の参加を得た。

- ワークライフバランス推進の観点から、福利厚生の実施等を図るため、看護職へ就業環境の現状を把握するためのインデックス調査を実施したほか、全職員へ夜間保育に関するアンケートを実施した（看護職員離職率 26年度9.4%→27年度6.8%）。

- 院内研修については、外部講師を活用して内容の充実を図り、患者の立場をテーマにした接遇研修、医療事故調査制度の施行に伴う医療安全研修、感染防止対策研修や針刺し防止研修会のほか、倫理研修や人権研修など、さまざまな研修を行い職員一人ひとりのスキルアップを図った。

また、市内在住や旅行客等の外国人患者が円滑に受診できるよう、全職員を対象に医療英語研修会を開催し、職員の語学力向上に取り組んだ。

さらに、小児科医を目指す医師の育成を目的とした初期研修医向けの勉強会や、小児科専門医を目指す全研修医向けのランチゼミを毎週開催し、次世代を担う小児科医の教育に取り組んだ。

- 認定看護師等資格取得制度を活用し、皮膚・排泄ケアの領域で1人が認定看護師資格を取得したほか、集中ケアの領域で1人が教育課程を修了した（当該支援制度による認定看護師資格取得者計3人）。

- 医師事務作業補助者の業務体制について、平成28年度に外来配置等を含めた見直しを行うため、他院の事例収集など準備を行ったほか、PICUとHCUで1人、NICUとGCUで1人、産科病棟に1人の病棟クラークを配置するなど、看護師等医療職の事務処理に係る負担軽減を図った。

- 病院機能評価3rdG:ver1.1の受審（平成28年3月）に向け、平成27年6月から説明会や勉強会を開催するなど病院全体で取り組む体制を整備し、医療のプロセスや記録の検証等を継続的に実施した結果、訪問審査時の講評において、概ね良好であるとの評価を得た。

イ 福岡市民病院

- 4月から循環器内科医2人、血管外科医1人、臨床工学技士1人の増員を行い、高度専門医療の充実を図った。

また、感染症医療機能の充実のために感染症専門医を新たに2人配置するとともに、感染症病棟を含めた7対1看護体制の確保等のために、看護師についても対前年度比で19人の増員を行った。

- ワークライフバランス推進にかかるプロジェクトチームを委員会に位置づけ、医療従事者の勤務環境の改善に継続的に取り組む体制を整備するなど職員が働きやすい職場環境づくりを推進した（看護職員離職率 26年度10.5%→27年度7.7%）。

また、病院の現状分析や、今後の取組計画の策定にあたって、福岡県の医療勤務環境改善支援センターからのアドバイザー派遣により、専門的かつ多角的な視点から意見を取り入れるなど、幅広く検討を進めた。

- 新規採用職員を対象とした採用時研修において、情報セキュリティー研修、人権研修及び接遇研修を実施するとともに、全職員を対象として、医療安全管理体制確保、院内感染対策、保険診療にかかる研修及びBLS研修等の教育研修を実施するなど、院内研修の充実を図った。

- 認定看護師等資格取得支援制度を活用し、感染管理の領域で1人が認定看護師の資格を取得したほか、手術看護、摂食・嚥下障害看護の領域で2人が教育課程を修了した（当該支援制度による認定看護師資格取得者計10人。認定看護師総計12人）。

また、4月に新たに整備した専門看護師の資格取得支援制度を活用し、がん看護の領域で1人が教育課程の受講を開始した（平成29年3月末終了予定）。

さらに、看護部門以外においても、資格取得を奨励し、薬剤師1人について、がん薬物療法認定薬剤師の資格を取得した。

(2) 信頼される医療の実践

ア 福岡市立こども病院

- 専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携を推進するとともに、地域の他医療機関との合同カンファレンスの開催や相互サーベイランスを実施するなど、感染防止対策の強化を図った。

また、医療安全管理室が主体となった医療安全院内研修を計6回実施するとともに、安全管理委員会における防止策の検討、情報収集及び改善策の策定など、医療安全対策の徹底を図った。

さらに、医療事故調査制度の施行に伴い、10月には院内死亡・死産事例検討会を設置し、検討を開始した。

- クリニカルパスを活用し、十分な説明を行うなど、インフォームド・コンセントの徹底を図り、患者の信頼向上を図った。

- 薬剤師による薬剤管理指導について、退院後の薬剤の服用に関する指導など、平成26年度に引き続き充実に努めるとともに、管理栄養士による栄養食事指導について、主治医及び病棟看護師とも連携しながら適切に指導を行い、いずれも目標件数を上回った。
また、11月から管理栄養士による糖尿病教室と、病棟における多職種による「食育・歯育・保育」の取組を開始した。
- 平成28年3月の病院機能評価3rdG:ver1.1の受審に向け、6月からカルテ記載に関する検討会を開催するなど病院全体で取り組む体制を整備し、医療のプロセスや記録の検証等を継続的に実施した結果、訪問審査時の講評においては、概ね良好な評価を得ることができた。
- 皮膚・排泄ケア認定看護師（WOCナース）を専従で配置し、重症患者等の褥瘡管理の強化に取り組むとともに、これまでの褥瘡対策チームから褥瘡対策委員会へと体制を強化し、皮膚科医師、WOCナース、管理栄養士、薬剤師など多職種による活動を推進した。
- 医療の質の向上のため、全国のこども病院と連携して、小児医療特有の「臨床指標」を9項目策定し、試行を開始した。

イ 福岡市民病院

- 感染症専門医を新たに2人配置し、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携により、院内感染防止対策を徹底するとともに、他病院と感染対策に関する情報交換を行った（カンファレンス4回・外部参加者数130人）。
- 医療安全管理者を中心としたリスクマネジメントや医療従事者への教育・研修を実施するとともに、RRS（Rapid Response System：院内心停止になる前に早期に介入することで予後を改善するシステム）等の新しい手法を用い、医療安全対策の徹底を図った。
- クリニカルパスの活用により、標準化・均質化及び治療内容の可視化を図り、医療の質の向上に努めた（パス適応率：26年度45.8%→27年度52.3%）。また、十分な説明に基づくインフォームド・コンセントの徹底を図り、患者中心の医療を実践した（診療内容説明・同意書の様式：26年度194種類→27年度217種類）。
- すべての病棟に担当薬剤師を配置し、処方監査・調剤監査や持参薬の監査のほか、病棟の薬品管理及び服薬指導等の薬剤管理業務を適切に行い、引き続き安全管理体制を徹底した。
また、投薬事故防止に向けた活動に取り組み、プレアボイド（薬剤師がチーム医療の中で服薬指導や薬歴管理を行った結果、薬の副作用・相互作用を回避し、患者の安全管理に寄与した実例）として274件の指摘を行った。
- 管理栄養士による栄養状態や摂食・嚥下機能の評価及びその対応など、患者の状態に応じた栄養管理と食事指導を実施するとともに、栄養サポートチ

ーム（NST）内の医師，看護師及びコメディカルの更なる連携強化を図り，栄養面について各職種の専門性を活かした診療支援を行った。

- 全国自治体病院協議会主催の「医療の質の評価・公表等推進事業」及び日本病院会主催の「Q Iプロジェクト」に参加し，病院指標・臨床指標に関するベンチマークによる比較評価を行い，医療の質向上に取り組んだ。
- 目標値の達成状況については，両指標とも，目標件数を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
薬剤管理指導件数 (件)	3,832	5,803	9,000	9,713
栄養食事指導・相 談件数(件)	340	476	1,100	1,220

(3) 法令遵守と情報公開

- 市立病院機構全体の業務の適正及び効率性の検証を行うため，監事（弁護士，公認会計士）による業務監査及び会計監査の実施に加え，運営本部による業務管理に関する監査を実施するなど，内部統制の充実を図った。
- 不祥事防止及びコンプライアンスの推進を図るため，院長訓示をはじめ職員対話を実施したほか，監督者研修や主任級職員研修など様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し，地方独立行政法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めた。
- 個人情報保護及び情報公開に関しては，福岡市の関係条例等及び当機構の情報セキュリティポリシーに基づき，適切に対応するとともに，研修等を通じて職員の教育を徹底した。

また，カルテ等の情報公開については，両病院ともに診療録（カルテ）開示委員会を開催して開示の可否を決定した（こども病院18件，福岡市民病院67件）。

- こども病院においては，ホームページを用いた情報発信，広報誌「みらい」や病院案内パンフレットの発行について，継続して取り組むとともに，10月には「アイランドシティまちびらき10周年」事業と連携して，双子をテーマにした，こども病院研究基金記念講演会を開催し，150人以上の市民の参加を得た。

また，各診療科の医師が交代で，産経新聞と読売新聞にコラム掲載を行い，小児医療に関するトピックス等について，分かりやすく情報発信を行った。

- ホームページについては，市民や医療関係者等に対し最新の情報を発信するため，新着情報の更新等を行った。また，病院の医療機能や診療実績等に関する「病院指標」の公開について，DPCにおける機能評価係数での評価が始まる平成29年度に向けて準備を進めた。
- 福岡市民病院においても，院内活動をまとめた年報「アイリス」や診療情報

誌「ふれあい」、季刊誌「FCH」を発行するとともに、診療科ごとのパンフレットを作成し、近隣のクリニックや病院へ配布するなど、病院の役割や医療内容等の情報を発信した。

あわせて随時ホームページの更新を行うなど、市民に開かれた病院づくりを行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- 市立病院機構の運営を的確に行うため、理事会を計10回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- こども病院においては、病院長のリーダーシップの下、4月から新たに執行部会議（院長，副院長，診療統括部長，事務部長，看護部長ほか）を週1回開催し、医療の充実と健全な病院経営に向けた協議，立案等を行うとともに，診療体制の充実に向け，7月に川崎病センター，10月にてんかんセンターを設置するなど，集学的・包括的な治療体制の構築を図り，自律的・機動的な病院経営を行った。
また，院内の主要会議や委員会の組織体制を見直し，ガバナンス強化を図った。
- 福岡市民病院においても，病院長のリーダーシップの下，医療情勢の変化や患者のニーズに効果的な対応ができるよう，経営五役会議や所属長会議等において，情報の共有化を図り，病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組んだ。

2 事務部門等の専門性の向上

- 事務局全体の機能強化を図るため，事務職員の人材育成・活性化のための方向性と具体的な取組を示した「事務職員人材育成プラン」を踏まえ，両病院及び運営本部の事務局間において人事異動を実施した。
- マネジメント能力向上等を目的として，全職種を対象とした監督者研修のほか，主任級職員に対する研修を実施した。
- こども病院においては，事務職員を対象に，業務研修をはじめ倫理研修や人権研修等を実施した。
- 福岡市民病院においては，病院経営に関するスキルアップのため，毎年，中堅職員を対象に一般社団法人日本病院会が開催する「病院中堅職員育成研修」に参加させており，「経営管理コース」を1人が受講した。

3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

- 病院の業績を考慮し，かつ，社会一般の情勢に適合した給与制度とするため，人事院勧告等を踏まえた給料表や諸手当等の改定を行った。
- 平成27年度から試行を開始した医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理

制度について、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、評価手法や目標設定のあり方等について関係者から意見を聴取し検討を進めた。

- こども病院においては、ワークライフバランス推進の観点から、看護職へのインデックス調査や、全職員への夜間保育に関するアンケートを実施した。
また、院長表彰制度を新たに整備し、団体2件及び個人2件について表彰を行った。
- 福岡市民病院においては、ワークライフバランス推進委員会において、全職員を対象とした人事制度説明会を開催したほか、各所属への要望調査の結果等を踏まえ、年次有給休暇の取得率向上に向けた取組を開始した。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立

- 毎月、市立病院機構の経営幹部（理事長、副理事長、運営本部長、病院事務部長、看護部長）で構成する「経営会議」を開催し、月次の経営管理諸表により、随時、経営状況を検証するとともに、四半期ごとに課題を分析のうえ、適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底した。

また、各病院においても、病床利用率の向上をはじめ喫緊の課題への対応など更なる経営改善に向けて、「執行部会議」「経営五役会議」など定期的に開催し、積極的な増収対策や費用削減とあわせ効率的な病院経営について検討を重ねた。

福岡市民病院においては、毎月の所属長会議において、病院全体及び部門ごとに設定した各目標の実績を取りまとめたモニタリング資料を提示し、その達成状況を確認するとともに、目標未達事項について検討を行うなど、病院全体で経営管理の徹底に努めた。

- 運営費負担金の抑制に向け、新病院の経営を早期に安定させるため、各センターや病棟の早期本格稼働に取り組み、経営基盤の確立に努めた。

また、旧病院建物の解体工事に向け準備を進めるとともに、土地の売却について検討を行った。

- こども病院においては、福岡市と連携しながら、福岡県で新設された小児医療高度化支援事業費補助金（先天性心疾患などの治療に対応可能な高度専門小児医療機関への支援）の新規確保に努め、交付が決定した（27年度：4,000万円余）。

(2) 投資財源の確保

- 自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、複数の金融機関を対象に定期預金の利率の入札を継続して実施し、積立金運用益の確保

を図った。

- 今後の施設整備や高額医療機器の更新等を見据え、価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的に予算を執行し、自己財源の確保に努めた。

2 収支改善

(1) 増収

ア 福岡市立こども病院

- 新人看護師等の配置の関係から、患者の受入調整を行っていた周産期センター等の稼働病床数について、8月からGCU（最大24床）は12床から18床へ、11月からPICU（最大8床）は6床から7床、HCU（最大25床）は10床から12床へ拡充し、着実に体制の整備を進めるなど、重症患者及び手術症例の受入増に努めた。
- 小児高度専門医療の更なる充実に向けて、4月から脳神経外科、皮膚科及び小児歯科にそれぞれ2人の常勤医師を配置して診療を開始した。
- 小児感染症科及び総合診療科にそれぞれ2人の医師を増員するとともに、福岡市内救急隊とのホットラインの開設、勤務体制の見直し等、救急受入体制を強化した結果、救急搬送件数は7月以降増加した。
- ドクターカーの運用については、10月から新生児の迎え搬送に係る運用時間を延長し、受入体制の強化を図った。ヘリポートの活用については、ドクターヘリによる患者搬送を延べ11件受け入れた。
- 新人看護師等の配置の関係から、患者の受入調整を行っていた一般病棟について、7月から本格稼働に移行する中で、効率的なベッドコントロールに努めた結果、その後は80%～90%前後の高い稼働率で推移した。
- 10月に皮膚・排泄ケア認定看護師を専従で配置し、新たに褥瘡ハイリスク患者ケア加算の施設基準を取得した。
- 治験業務については、製造販売後調査に加え、検証的臨床試験に積極的に取り組んだ結果、治験収入は対前年度比で800万円余増加し、1,500万円余となった。
- レセプトチェックシステムを最大限に活用し査定減の内容分析及び対策を行った。また、新たに保険請求ワーキングチームを立ち上げ、医師との情報共有及び連携強化によって診療報酬請求の精度向上を図り、査定率が0.27%から0.22%となった。

また、督促業務に精通した事務職員を配置し、2件の少額訴訟の検討を進めるとともに、電話や文書による督促、個別相談の活用により、医療費の未収金発生防止及び確実な回収に努めた。

イ 福岡市民病院

- 医業収益については、57億3,800万円余となり、平成26年度実績を4億

2,800万円余上回った。

この増収の要因としては、手術件数の増加や、循環器内科、脳神経外科及び血管外科におけるカテーテル治療及び検査件数の増加等があり（対前年度90件増）、その結果、入院単価が上昇した（対目標値749円増）。

また、外来については、C型肝炎に対する高額治療薬の使用開始により外来単価が大幅に上昇した（対目標値5,539円増）。

- 手術室の効率的な運用や時差出勤制度の見直し等の体制整備により、緊急時の対応を強化し、難易度や専門性の高い手術件数の増加を図った。
- 高度医療の更なる拡充を図るため、循環器領域において、循環器内科医2人、血管外科医1人を増員した。
- 平成26年度に心臓血管カテーテル室を新設し、循環器疾患の救急を積極的に受け入れており、平成27年度においても引き続き経皮的冠動脈形成術及び心臓カテーテル検査等の件数は増加した（対前年度29件増）。
- 循環器疾患の患者増に対応するため、心大血管疾患リハビリテーション料（Ⅱ）の施設基準を活用するとともに、リハビリスタッフへの教育・研修等を通じて、リハビリ提供体制の更なる充実を図った。
- 地域医療支援病院として、開放型病床の更なる利用促進や大型医療機器の共同利用の推進を図り、地域医療機関との適切な連携を行った（利用延べ件数：26年度1,038件→27年度1,209件）。
- 未収金については、督促を適宜行うとともに、法律事務所への回収業務委託や、裁判所による自己破産者の債権調査への参加などの取組により、回収に努めた。

【目標に係る実績値（再掲）】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	97,600	96,877	64,000	64,749
1人1日当たり外来単価（円）	12,900	12,458	17,200	22,739
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	188.0 (80.7)	184.4 (78.0)	183.6 (90.0)	183.7 (90.1)
新規入院患者数（人）	5,751	6,038	4,800	4,510
平均在院日数（日）	11.9	10.2	11.7	12.6
1日当たり外来患者数（人）	319.0	288.9	250.0	234.2
手術件数（件）	2,444	2,447	3,000	3,060
救急搬送件数（件）	1,000	1,028	3,000	2,620

(2) 費用削減

- 両病院ともに、コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や委託等に係る複数年契約を推進したほか、こども病院においては、SPDによる効率的な物流・在庫管理を徹底するとともに、ジェネリック医薬品の使用拡大を行うなど、費用削減に取り組んだ。
- アセットマネジメント推進の観点から、こども病院においては、病院施設の長寿命化や投資の平準化を目的に、定期的に設備点検やメンテナンスを実施しながら、稼働状況に即した15年間の長期に及ぶ建物修繕計画及び設備修繕計画の見直しを行った。
 また、福岡市民病院においては、エレベーター（1基）の更新や建物・電気・給排水・衛生及び医療ガス設備について、計画的な更新及び維持修繕を行うとともに、省エネ対策として、平成27年度は病棟の廊下をLED照明に切り替えた。
- こども病院においては、ビルディング・エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）を活用して、今後、より効率的な施設運用を実現するための部門別・施設別のエネルギー使用状況データを蓄積し、電力料金単価が高い昼間における最大電力使用量を抑制し、反対に単価が安い深夜電力の有効活用が可能となるよう、自動制御設定の変更・調整を行った。
- 主な目標値の達成状況については、こども病院においては高額薬剤や手術材料の増により、また、福岡市民病院においてはC型肝炎治療薬の院内処方件数の増により、両病院において材料費対医業収益比率は目標値に届かなかったものの、その他の実績値については目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
給与費対医業収益比率	59.7	58.7	59.9	55.6
材料費対医業収益比率	18.4	21.1	25.8	30.0
うち薬品費対医業 収益比率	6.6	8.0	8.2	12.4
うち診療材料費対 医業収益比率	11.6	12.9	17.5	17.5
委託費対医業収益比率	11.1	9.9	7.2	6.4
ジェネリック医薬品導 入率	7.5 (30.0)	9.7 (47.4)	30.0 (60.0)	31.9 (69.3)

(注) ジェネリック医薬品導入率は品目による目標値であるが、()内に数量による目標値を参考に記載している。

(3) 収支改善

- こども病院においては、移転後、病床数の増加に応じて医師及び看護師の人員を確保したが、新規採用職員の教育研修等もあり、年度当初（4月～6月）は目標値に対して、病床利用率等が落ち込んだ。
しかしながら、7月以降、手術体制の見直しや、病棟別・診療科別病床稼働目標の設定など本格稼働に向けた取組を推進し、入院患者数の増加及び病床利用率の向上につながり、また、更なる経費の見直しによる費用削減効果もあり、年度計画で想定していた当期純損失については2,200万円余まで縮小した。
- 福岡市民病院においては、増収対策及び費用削減に積極的に取り組んだ結果、当期純利益は8,400万円余となった。
- これらの結果、市立病院機構全体では6,200万円余の当期純利益を確保し、経常収支比率及び医業収支比率において両病院ともに目標値を達成した。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値
総収支比率	98.2	99.8	103.7	101.3
経常収支比率	98.9	101.9	104.4	106.0
医業収支比率	87.4	87.8	93.1	95.3

(注) 平成27年度決算より控除対象外消費税等及び資産に係る控除対象外消費税等償却の表示区分を営業外費用から営業費用に変更しているため、医業収支比率の平成27年度実績値は営業費用からこれらの金額を差引いて算定している。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組

- 市民に親しまれる病院づくりを推進するため、ホームページや広報誌等により、新病院の機能や運営情報等を積極的に情報発信した。なお、ホームページについては、市民や医療関係者等に対し最新の情報を発信するため、随時、新着情報の更新等を行った。

また、病院の医療機能や診療実績等に関する「病院指標」の公開については、DPCにおける機能評価係数での評価が始まる平成29年度に向けて、準備を進めた。

- 小児高度専門医療の更なる充実に向けて、4月から脳神経外科、皮膚科及び小児歯科にそれぞれ2人の常勤医師を配置して診療を開始するとともに、各センターや病棟の本格稼働に向け、病院全体で医師24人、看護師・助産師計57人を増員するなど、必要な医療従事者の確保に努めた。

なお、新人看護師等の配置の関係から、患者の受入調整を行っていた一般病棟

については、7月から本格稼働に移行するとともに、稼働病床数について、8月からGCU（最大24床）は12床から18床へ、11月からPICU（最大8床）は6床から7床、HCU（最大25床）は10床から12床へ拡充した。

- 周産期センターの医療機能強化のため、国家戦略特別区域法に基づく病床規制の特例を活用し、9月から、双胎間輸血症候群におけるFLP治療及びその周産期管理のための病床6床を産科病棟に増床した（本件については、福岡市長表彰を受賞）。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、視察対応等を通じて、新たな寄付金の受入や生活必需品の支援等につなげることができた。

2 福岡市民病院における経営改善の推進

- 医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図った。

特に、高度救急医療については、脳疾患・循環器疾患の患者が増加し、脳血管内治療や経皮的冠動脈形成術、心臓カテーテル検査及び腹部大動脈瘤ステント挿入術等の難易度・専門性の高い手術及び検査を引き続き実施した。

また、脳神経・脳卒中センターにおいては、平成26年度に引き続き、市内医療機関で最多の地域医療連携パスを発行（市内1,193件中292件：福岡市医師会資料）するなど、病病連携をより一層強化し、治療法の充実を図った。

- 感染症専門医を新たに2人配置するなど、感染症医療体制の整備を行うとともに、6月に新型インフルエンザ等対策特別措置法における「指定地方公共機関」の認定を受け、感染症医療機能の充実を図った。
- 増収対策や経費節減に取り組んだ結果、医業収益は平成26年度に比べ大幅に向上し、医業収支比率は目標値を上回った。

【医業収支比較】

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	比較
医業収益 a	5,311	5,739	428
営業費用 b	5,486	6,020	534
差引(a - b)	▲175	▲281	▲106
医業収支比率 (a / b)	96.8% (95.6%)	95.3% (93.1%)	▲1.5

(注1) () 内は目標値。

(注2) 平成27年度決算より控除対象外消費税等及び資産に係る控除対象外消費税等償却の表示区分を営業外費用から営業費用に変更しているため、医業収支比率の平成27年度は営業費用からこれらの金額を差引いて算定している。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	15,413	15,324	▲ 89
医業収益	13,164	13,255	90
運営費負担金収益	2,196	1,956	▲ 240
補助金等収益	51	84	33
寄附金収益	2	2	0
受託収入	-	27	27
営業外収益	413	425	12
運営費負担金収益	289	289	-
補助金等収益	-	1	1
その他営業外収益	124	134	11
資本収入	412	580	168
長期借入金	412	317	▲ 95
運営費負担金	-	240	240
補助金等	-	24	24
その他収入	0	29	29
計	16,238	16,358	120
支出			
営業費用	13,462	13,205	▲ 257
医業費用	13,272	13,047	▲ 225
給与費	7,823	7,407	▲ 416
材料費	3,052	3,562	510
経費	2,313	2,008	▲ 305
資産減耗費	1	-	▲ 1
研究研修費	83	70	▲ 12
一般管理費	191	158	▲ 32
給与費	121	120	▲ 1
経費	70	39	▲ 31
営業外費用	423	266	▲ 157
資本支出	1,657	1,630	▲ 27
建設改良費	418	472	54
償還金	1,239	1,158	▲ 81
その他の支出	891	105	▲ 786
計	16,434	15,207	▲ 1,227

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2 収支計画（平成 27 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	16,619	16,197	▲ 422
営業収益	15,423	15,539	116
医業収益	13,164	13,241	77
運営費負担金収益	2,196	1,956	▲ 240
補助金等収益	51	84	33
寄附金収益	2	2	0
資産見返負債戻入	10	231	221
受託収入	-	25	25
営業外収益	413	431	18
運営費負担金収益	289	289	-
その他営業外収益	124	142	18
臨時利益	782	226	▲ 556
費用の部	16,574	16,135	▲ 440
営業費用	15,072	15,158	85
医業費用	14,880	14,413	▲ 468
給与費	7,864	7,595	▲ 270
材料費	3,052	3,309	257
経費	2,313	1,866	▲ 447
減価償却費	1,567	1,576	9
資産減耗費	1	2	1
研究研修費	83	66	▲ 17
一般管理費	192	157	▲ 35
その他営業費用	-	588	588
営業外費用	598	268	▲ 330
臨時損失	904	709	▲ 195
純利益	44	62	18
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	44	62	18

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。

3 資金計画（平成 27 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	19,655	19,220	▲ 436
業務活動による収入	15,826	15,260	▲ 566
診療業務による収入	13,164	12,700	▲ 465
運営費負担金による収入	2,485	2,246	▲ 240
その他の業務活動による収入	177	315	138
投資活動による収入	-	2,321	2,321
運営費負担金による収入	-	240	240
その他の投資活動による収入	-	2,081	2,081
財務活動による収入	412	317	▲ 95
長期借入れによる収入	412	317	▲ 95
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度からの繰越金	3,417	1,322	▲ 2,095
資金支出	19,655	19,220	▲ 435
業務活動による支出	14,777	13,323	▲ 1,454
給与費支出	7,944	7,486	▲ 457
材料費支出	3,052	2,993	▲ 59
その他の業務活動による支出	3,781	2,843	▲ 938
投資活動による支出	418	2,894	2,476
有形固定資産取得による支出	418	165	▲ 253
無形固定資産取得による支出	-	3	3
その他の投資活動による支出	-	2,726	2,726
財務活動による支出	1,239	1,254	15
長期借入金の返済による支出	421	421	0
移行前地方債償還債務の 償還による支出	737	737	0
その他の財務活動による支出	81	96	15
翌事業年度への繰越金	3,222	1,749	▲ 1,473

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

2,000百万円（平成27年度は短期借入の実績なし）

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成27年度は、決算において剰余を生じたので、平成27年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成27年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	376	福岡市長期借入金等

2 人事に関する計画

人事制度の構築については、平成27年度から試行を開始した医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度について、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、評価手法や目標設定のあり方等について関係者から意見を聴取し検討を進めた。

教育・研修体制の充実については、運営本部においてマネジメント能力向上を目的に、全職種を対象とした監督者研修及び主任級研修を実施したほか、各病院においても外部講師の活用による院内研修の実施や外部研修の受講を推進するなど研修体制の充実に努めた。

人材育成や組織の活性化を図るため、事務職の病院間等の人事異動を積極的に行い適材適所の人事配置に努めたほか、有期職員をこども病院に110人、福岡市民病院に115人及び運営本部に2人配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した（有期職員の人数は平成27年5月1日現在）。